

企業版ふるさと納税(地方創生応援税制)について

令和5年2月

内閣官房 デジタル田園都市国家構想実現会議事務局
内閣府 地方創生推進事務局

詳しくは、

企業版ふるさと納税ポータルサイト

検索



<https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/kigyofurusato.html>

【問合せ先】

内閣府地方創生推進事務局

電話:03-6257-1421

メール:kigyofurusato@cas.go.jp

企業版ふるさと納税を活用する意義

- ✓ **人口減少・少子高齢化**が進み、**地域の社会課題が複雑化**する中で、**地方公共団体**だけで**地域課題を解決**することは容易ではなく、**企業(民)の力を活用し、官民連携により地方創生を進めていくことが必要**。地域経済が縮小する中、**それぞれの地域内の人材や事業者**だけで**活性化を図る**ことも難しい。
- ✓ 一方、SDGsへの関心の高まり等を背景に、**地域の社会課題の解決に積極的に取り組む企業・人材は増えており**、こうした**民間の資金や人材を地方に還流させる必要**がある。
- 2016年度に創設された**企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）**は、活用実績が着実に増加。単なる資金面での支援にとどまらず、**企業のノウハウ・アイデアや人材を活用した新たな地方創生の取り組みが、全国各地で生まれている。**



寄附を契機に企業と連携協定を締結する例や、寄附活用事業の企画立案段階から企業が参画する例もあり、企業版ふるさと納税の活用を通じ、様々な形で自治体と企業のパートナーシップが構築。

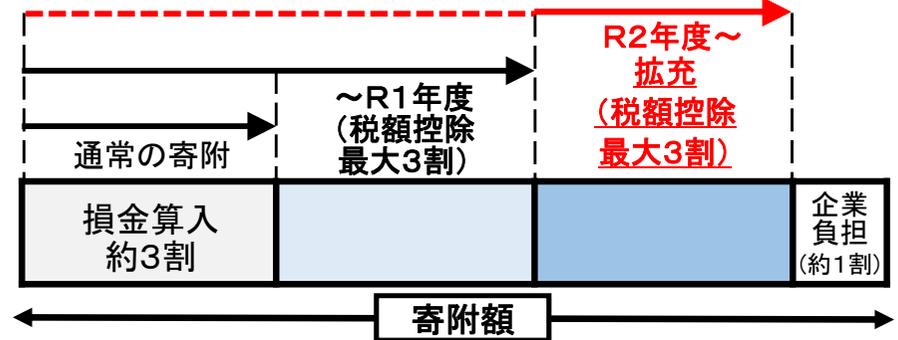
企業版ふるさと納税は、寄附を通じて官民連携を推進する効果的な支援策

企業版ふるさと納税

地方公共団体が行う地方創生の取組に対する企業の寄附について法人関係税を税額控除

制度のポイント

- 企業が寄附しやすいよう、
 - ・損金算入による軽減効果に税額控除による軽減効果を上乗せ
 - ・寄附額の下限は10万円と低めに設定
- 寄附企業への経済的な見返りは禁止
 - ※ 地方公共団体のホームページ・広報誌等による寄附企業名の紹介や、公正なプロセスを経た地方公共団体との契約などは問題ありません。(Q&A等参照)
- 寄附額は事業費の範囲内とすることが必要
 - ※ 不交付団体である東京都、不交付団体で三大都市圏の既成市街地等に所在する市区町村は対象外。
 - ※ 本社が所在する地方公共団体への寄附は対象外。

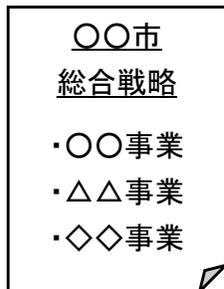


例) 1,000万円寄附すると、最大約900万円の法人関係税が軽減。

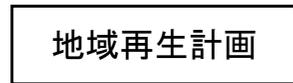
- ①法人住民税 寄附額の4割を税額控除。(法人住民税法人税割額の20%が上限)
- ②法人税 法人住民税で4割に達しない場合、その残額を税額控除。ただし、寄附額の1割を限度。(法人税額の5%が上限)
- ③法人事業税 寄附額の2割を税額控除。(法人事業税額の20%が上限)

活用の流れ

①地方公共団体が地方版総合戦略を策定



②①の地方版総合戦略を基に、地方公共団体が地域再生計画を作成



③計画の認定



④寄附



⑤税額控除

企業が所在する自治体 (法人住民税・法人事業税)



国 (法人税)

◆ 地域再生計画の認定を受けた地方公共団体の数: 46道府県1,487市町村(令和4年11月11日時点)

企業版ふるさと納税（人材派遣型）

企業版ふるさと納税の仕組みを活用して、専門的知識・ノウハウを有する企業の人材の地方公共団体等への派遣を促進することを通じて、地方創生のより一層の充実・強化を図る

○ 企業版ふるさと納税（人材派遣型）の基本スキーム



地方公共団体のメリット

- 専門的ノウハウを有する人材が、寄附活用事業に従事することで、地方創生の取組をより一層充実・強化することができる
- 実質的に人件費を負担することなく、人材を受け入れることができる
- 関係人口の創出・拡大も期待できる

企業のメリット

- 派遣した人材の人件費相当額を含む事業費への寄附により、当該経費の最大約9割に相当する税の軽減を受けることができる
- 寄附による支援のみならず、企業のノウハウの活用による地域貢献がしやすくなる
- 人材育成の機会として活用することができる

○ 活用にあたっての留意事項

- ・ 寄附企業からの人材受入れなどを対外的に明らかにすることにより透明性を確保
- ・ 寄附企業への寄附を行うことの代償としての経済的利益供与の禁止 など

活用事例（リコージャパン(株) ⇒ 奈良県葛城市）

令和4年度大臣表彰受賞

- 葛城市とともに、長年にわたり「庁内業務の改革」や「地域課題の解決」を目指して一緒に活動を行ってきており、連携協定を基にした双方の積極的なアプローチにより、スマート自治体の実現に向けた人材派遣（企業版ふるさと納税（人材派遣型））を実施。
- 派遣された人材（SE）が中心となり、同市のDX推進の一環として、住民サービス改革及び庁内業務改革のためのアプリ（15個）を開発。オンライン手続きによる住民サービスの向上や、業務プロセス効率化等の庁内業務の改善をはじめ、DX推進の取組が大きな成果を挙げた。
- デジタル人材の確保やスマート自治体の実現は多くの自治体の課題となっており、他自治体への横展開も期待される取組。



DX伴走支援の様子

企業のPRに

- 地方公共団体のホームページや広報誌、寄附活用事業で整備された施設の銘板などに当社の名前が掲載されたことで、日頃から付き合いのある取引先や金融機関に対する信用力向上にもつながりました。



- 寄附目録の贈呈の際に、記者発表の場が設けられたことで、自社のCSRを広く周知することができ、企業のイメージアップにもつながりました。



企業の継続的な発展に寄与

- 寄附を通じて、人材育成事業を推進することで、地域の人材を育成し、将来的には自社の人材確保につながることを期待しています。



- 寄附を通じて、自社が利用する原材料の生産を促進する事業を推進することで、結果的に自社の原材料確保につながりました。



- 地域経済活性化の取組を応援することで、地域に根差した事業を行う当社の事業運営にも資するものと考えています。



- 地方公共団体の観光事業を応援することで、観光客が増加し、観光業を営む自社の利益にもつながると考えています。



地方公共団体等との新たなパートナーシップを構築

- 寄附活用事業に参画するきっかけとなっただけでなく、当該事業に関係する学校法人やNPOなど、地方公共団体以外の機関ともパートナーシップを構築できました。



- 寄附を契機に、地方公共団体と日頃からのコミュニケーションが生まれ、自社の事業に関する相談などをしやすくなりました。



SDGsやESGに寄与

- 環境保全や脱炭素社会の実現は、自社の継続的な事業運営のためにも重要なテーマですが、自社だけで推進することは困難です。地域の環境保全や脱炭素に係る取組を応援することで、それらを推進できたことは大きな意義があったと考えています。



被災地の復興に

- 災害で大きな被害を受けた地域の復興の取組に対して、本制度を活用することで当社にとって最大限の寄附を行うことができました。



創業地や縁のある地への恩返しに

- 創業地や縁のある地方公共団体が推進している事業を、寄附を通じて応援することで、恩返しができただのではないかと考えています。



寄附活用事業が社員のプラスに

- 寄附を活用して地方公共団体により実施された子育て事業は、当社の子育て世代の社員にとってもプラスになっています。また、社員としては、自分が働く企業が、地方公共団体の子育て事業に協力していることに誇りを感じ、モチベーションアップにもつながっているようです。



「寄附をしたい地方公共団体や事業が見つからない」という声も

- 地域再生計画の認定を受けている地方公共団体については下記のリンクから確認できます。

地域再生計画



- 地方公共団体が特に寄附を募集している事業については下記のリンクから確認できます。

寄附募集事業



- 内閣府では、企業と地方公共団体のマッチングの機会を設けておりますので、ぜひご利用ください。

マッチング会



本日のテーマについて

1 まちづくり（空き家、古民家等の活用を含む）

- ・古民家や空き家を活用したサテライトオフィスの整備等も可能。

<活用事例> 福井県鯖江市：空き家利活用のマッチング・改修支援

- ・市が空き家の所有者に活用方法を提案するとともに、空き家を活用したい企業に情報提供を行うなど、空き家利活用のマッチングを実施。
- ・企業などがサテライトオフィス等として空き家を活用する場合の改修工事に対して市が補助を行う。



- ・サテライトオフィスの整備等の場合、寄附企業以外の企業も入居していることが望ましいが、公募を通じて、寄附企業以外の者も同じ条件でその施設の利用が可能であったのであれば、寄附企業以外の企業の入居がなくても禁止される専属的利用に当たらないと考えられ、企業版ふるさと納税を活用することが可能（ルールを明確化(P29)）

2 地域スポーツの振興

- ・企業版ふるさと納税（人材派遣型）は、派遣された人材が、地域活性化事業を行う各種団体等において採用され、寄附活用事業に関与する場合にも活用可能。例えば、部活動の地域移行の促進に向けては、当該人材が地域スポーツクラブ等において採用され、部活動の指導にあたるケースが想定される。
- ・企業版ふるさと納税を活用したスタジアム・アリーナの整備等を促進するため、寄附を活用して整備・運営が行われる競技場の利用に係るルールを明確化（P30,31）

3 デジタル技術を活用した地域の課題解決・魅力発信に向けた取組

- ・デジタル田園都市国家構想総合戦略（令和4年12月23日閣議決定）参照

4 脱炭素社会の実現（環境保全・エネルギーを含む）

- ・ヤフー(株)：「カーボンニュートラル」をテーマに寄附活用事業を公募し、地方公共団体の実施する寄附活用事業を誘発。採択後も、地方公共団体の担当者との対話や伴走支援等によりフォローアップを実施。（令和3年度大臣表彰受賞）
- ・第一生命保険(株)：企業版ふるさと納税（人材派遣型）を活用。派遣された人材が、尾瀬の利用促進や魅力発信事業（群馬県）や、グリーンツーリズム整備推進事業（埼玉県川越市）等に従事（令和4年度大臣表彰受賞）
- ・内閣府としても、環境省と連携した制度のPR等を実施。

令和4年度大臣表彰事例：地方公共団体部門

北海道大樹町

寄附実績：910,600千円（R4.12月時点）

- 大樹町や地元企業が出資して設立した運営会社とともに、**ロケット発射場や滑走路を備えた宇宙港「北海道スペースポート（HOSPO）」を整備する**。スペースポートを中核に航空宇宙関連産業を集積させ、北海道における産業推進と地域活性化を図る。
- 令和3年度においては目標としていた**5億円を大きく上回る寄附を受け入れ**、令和4年9月には小型人工衛星打上げ用の新たなロケット発射場の建設を開始。
- 寄附等を通じてつながりをもった**80近い企業等をサポーターとして組織し、定期的にプロジェクトの進捗を報告**するなど、継続的な関係を構築。町内の宇宙関連産業に若者が就職・移住することで、**人口減に歯止め**がかかり始めている。



北海道宇宙サミット2022

兵庫県姫路市

寄附実績：19,500千円

- 事業担当課の職員が、内閣府主催の**マッチング会に6回も参加してプレゼンを行った上で、訴求方法の改良を重ねた**。マッチング会で関係を持った企業との面談の後も、**本社への訪問やプレゼンの実施、事業報告を継続して行う**など、寄附獲得に向けて積極的な取組を実施。
- 農業用ロボットを活用し、小学生親子等を対象とした遠隔での栽培体験を行い、**プログラミング教育と持続可能な農業を学ぶとともに、身体障害者へ農業体験の機会**を提供。また、アグリテックに関するアイデアやビジネスモデルを競う「**アグリテック甲子園**」の開催や、ハーブを活かしたツーリズムを推進。**デジタル技術を活用して、農業・教育・障害者の社会参画・観光など複数分野にわたる地域課題の多面的な解決**を図るもの。



アグリテック甲子園

徳島県神山町

寄附実績：1,225,480千円（R4.12月時点）

- 令和5年4月開校予定の「**神山まるごと高専**」の設立を支援。高専では、**ソフトウェアやAIなどのテクノロジー、デザイン、起業家精神**を学べるほか、寄附を活用して**奨学金制度を整備**することで、一期生の**授業料無償化**を実現。
- 中山間地域の過疎の町でありながら、**サテライトオフィスの進出により「地方創生の聖地」と**呼ばれる当町に、初めてサテライトオフィスを設置した会社の社長がプロジェクトを立ち上げるなど、これまでの**地方創生の取組の積み重ねが新たな価値の創造につながった**。
- 学校設立により**5年間で200人の学生及び20人程度の教職員が転入**する見込みであり、町が掲げる**KPI達成に大きく寄与**。



「神山まるごと高専」校舎及び寮

令和4年度大臣表彰事例：企業部門

第一生命保険株式会社 寄附実績：67,300千円（R4.12月時点） 寄附先：117地方公共団体

- 保険領域にとどまらない体験価値のお届けを通じて、持続的社会的の実現に貢献していくことを目指し、**企業版ふるさと納税を通じた地域の課題解決への貢献**を推進。
- **企業版ふるさと納税（人材派遣型）**により4団体へ社員を派遣し、派遣された人材はグリーンツーリズムやスマートウエルネスシティの推進、移住促進などに従事。派遣にあたっては、ミスマッチが生じないよう、**自治体との意見交換を積極的に実施**。
- **内閣府主催マッチング会等をきっかけに、複数の自治体と包括連携協定を締結**するなど、積極的に制度を活用。寄附活用事業のみならず、**ラジオでの市のPRや公民館講座、こども向けのライフデザイン講座の開催**など、幅広い分野で地域貢献の取組を実施。



人材派遣に係る協定式
(埼玉県川越市)

野村アセットマネジメント株式会社 寄附実績：80,000千円（R2～R3） 寄附先：33地方公共団体

- 各道府県の地域金融機関と連携し、企業版ふるさと納税の仕組みを活用した寄附スキーム『**「志」プロジェクト**』を創設。対象の**ESG運用商品から企業が得る収益の一部を、各道府県の実施するSDGs事業へ寄附**。
- ESG運用商品を取り扱う金融機関が所在する地方公共団体に対し、**幅広い寄附を実施**。
(令和2年度：19道府県、令和3年度：33道府県)
- 同様の考え方に基づく寄附スキームは、**多くの企業で応用が可能**と考えられる。**ESG・SDGs**をはじめとする**企業の社会貢献への姿勢**や経営方針を対外的に示すことにつながり、**企業価値の向上にもつながる**取組であると考えられる。



『「志」プロジェクト』題字

リコージャパン株式会社 寄附実績：2,500千円（R3） 寄附先：奈良県葛城市

- 葛城市とともに、長年にわたり「庁内業務の改革」や「地域課題の解決」を目指して一緒に活動を行ってきており、連携協定を基にした**双方の積極的なアプローチ**により、**スマート自治体の実現に向けた人材派遣（企業版ふるさと納税（人材派遣型））**を実施。
- 派遣された人材（SE）が中心となり、同市のDX推進の一環として、**住民サービス改革及び庁内業務改革のためのアプリ（15個）を開発**。オンライン手続きによる住民サービスの向上や、**業務プロセス効率化等の庁内業務の改善**をはじめ、DX推進の取組が大きな成果を挙げた。
- **デジタル人材の確保やスマート自治体の実現**は多くの自治体の課題となっており、**他自治体への横展開も期待**される取組。



DX伴走支援の様子

活用促進に向けた国の取組 一企業と地方公共団体とのマッチング会一

○ 内閣府では、我が国におけるSDGsの国内実施を促進し、より一層の地方創生につなげることを目的に、**官民連携の場**として、2018年8月31日に「**地方創生SDGs官民連携プラットフォーム**」を設置。
 会員からのテーマ提案に基づき分科会を設置。(2022年10月時点:29分科会)



- 地方公共団体における地方創生の取組の多くは、持続可能な開発目標(SDGs)の達成にも寄与。
- 特に、企業版ふるさと納税の活用事例は、「17 パートナーシップで目標を達成しよう」に通じるもの。1000

分科会会員数の推移



企業版ふるさと納税 分科会 (企業366団体、地方公共団体610団体 ※R4.9時点)

課題

- SDGs関連事業に取り組む企業が企業版ふるさと納税を活用するメリットの周知。
- SDGs関連事業を通じた地方公共団体と企業とのマッチングの機会の創出。

○2021年度開催実績

第1回:7月15日(WEB開催)	自治体149団体、企業58団体
第2回:9月2日(WEB開催)	自治体88団体、企業68団体
第3回:10月13日(WEB開催)	自治体137団体、企業64団体
第4回:11月18日(WEB開催)	自治体102団体、企業62団体
第5回:1月18日(WEB開催)	自治体64団体、企業54団体
第6回:2月9日(WEB開催)	自治体91団体、企業44団体

- ・メインテーマを設定(①脱炭素社会の実現、②国土強靱化、③新型コロナウイルス感染症対策)
- ・メインテーマを設定(デジタル・トランスフォーメーションによる地域課題の解決)
- ・企業が地方公共団体のプレゼンテーションを視聴した上で関心ある地方公共団体と面談できるよう、個別面談会を別日に設定
- ・メインテーマを設定(①災害・国土強靱化・新型コロナウイルス感染症対策、②移住・定住の促進)
- ・「内閣府企業版ふるさと納税マッチング・アドバイザー」相談会として開催
- ・メインテーマを設定(サテライトオフィス等のデジタル技術活用による地域課題の解決)

○2022年度開催実績(合計6回程度開催予定)

第1回:7月14日(WEB開催)	自治体151団体、企業46団体
第2回:8月31日(WEB開催)	自治体116団体、企業78団体
第3回:10月28日(WEB開催)	自治体78団体、企業107団体
第4回:12月1日(WEB開催)	自治体76団体、企業38団体
第5回:1月25日(WEB開催)	自治体106団体、企業44団体
第6回:2月22日(WEB開催)	

- ・メインテーマを設定(①サテライトオフィス等の整備、②スタジアム・アリーナ、文化・教育施設の整備)
- ・メインテーマを設定(①地域の女性活躍・子育て支援、②孤独・孤立対策、③移住・定住(地方創生テレワーク等)の推進)
- ・メインテーマを設定(①デジタルの力を活用した地域の社会課題の解決、②脱炭素社会の実現(環境保全・エネルギーを含む))
- ・メインテーマを設定(①観光・交流、②国土強靱化(防災・減災、災害対応等)、③人材派遣型の活用(デジタル人材等))
- ・メインテーマを設定せず、様々な事業分野のプレゼンテーションを実施
- ・メインテーマを設定(①まちづくり(空き家、古民家等の活用を含む)、②地域スポーツの振興、③デジタル技術を活用した地域の課題解決・魅力発信に向けた取組、④脱炭素社会の実現(環境保全・エネルギーを含む))

令和5年度も本イベントを開催予定

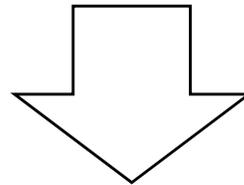
(地方公共団体職員の皆様へ) **企業に「共感」を得られる事業づくり、プレゼンを!**

企業版ふるさと納税のKPIについて

○第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（令和元年12月20日閣議決定） でのKPI

■企業版ふるさと納税を活用したことのある地方公共団体の数
1,000団体（2016～2024年度累計）

⇒ 前頁のとおり、制度開始から6か年（2016（H28）～2021（R3））で、
累計1,028団体が寄附を活用し、**KPIを3年前倒しで達成**



○デジタル田園都市国家構想総合戦略（令和4年12月23日閣議決定）において、 **新たなKPIを設定**

<新たなKPI>

■企業版ふるさと納税を活用したことのある地方公共団体
1,500 団体（2027 年度まで）

デジタル田園都市国家構想総合戦略（抄）

（令和4年12月23日 閣議決定）

第4章 各分野の施策の推進

1. 分野横断的な施策の推進

②地方への資金の流れの創出・拡大

【具体的取組】

(b)企業版ふるさと納税の一層の活用促進

- ・地方への資金の流れを生み出すとともに、寄附を通じた新たな官民連携の取組を創出するため、関係省庁等とも連携しつつ、企業と地方公共団体とのマッチング会の開催や制度の周知を行うとともに、地域別のマッチング会の開催を支援する。あわせて、企業版ふるさと納税を活用したサテライトオフィスの整備等を促進するための事例集・手引きの作成等を行うとともに、寄附の獲得に向けた企業への訴求力・提案力の強化を図るための研修会等を行うことにより、一層の活用促進を図る。

第2章 デジタル田園都市国家構想の実現に必要な施策の方向

1. 取組方針

(1) デジタルの力を活用した地方の社会課題解決・魅力向上

②人の流れをつくる

【「転職なき移住」の推進など地方への人材の還流】

感染症拡大を契機としたテレワークの導入拡大により、住む場所に捉われない働き方の浸透が一定程度進んでいることを好機と捉え、どこでも同じように仕事ができるよう必要な環境整備を推進することが重要である。

具体的には、デジタル技術を活用して地方創生に資するテレワーク（地方創生テレワーク）や副業・兼業による「転職なき移住」を更に推進するなど地方への人材の還流を促しつつ、地理的・時間的な条件にかかわらずあらゆる地域で同じような働き方を可能とする環境を整えるため、企業版ふるさと納税やデジタル田園都市国家構想交付金等の活用を通じて、全国にサテライトオフィス等の整備を促し、2027年度末までに全国の地方公共団体1,200団体における設置を目指し、引き続き取り組む。また、地方創生テレワークに取り組もうとする企業への相談対応や優良事例の表彰等により、企業の取組を一層推進する。

（略）

參考資料

企業版ふるさと納税の活用例とメリット

企業のノウハウ・専門的知識の活用

- 寄附を活用した事業の実施にあたり、**企業のノウハウを活かす**ことで、**地方創生の取組をより一層充実・深化**することが可能。**「企業版ふるさと納税(人材派遣型)」**により、**専門的知識を有する企業人材の活用**も可能。

〈活用事例〉

岡山県真庭市【令和3年度大臣表彰受賞】

- ・企業版ふるさと納税(人材派遣型)の仕組みを全国で初めて活用し、**観光分野の専門的知識を有する企業人材が、コロナ禍における新たな観光振興政策の企画に従事。**
- ・新たな観光振興政策を検討する際、**専門的視点を盛り込むことができるようになり、観光分野の体制強化につなげている。**これまで推進してきた**「観光地域づくり」に民間の視点を活かす**ことで**地方創生の一層の充実・深化**や、**自治体と企業のPR**につながっている。



©Kawasumi-Kobayashi Kenji Photograph Office

観光文化発信拠点
「GREENable HIRUZEN」

サテライトオフィスの整備等を通じ、交流人口や関係人口の創出にも寄与

- 企業版ふるさと納税の活用に関する**ルールを明確化**し、公募を行うなどすれば、**寄附を行った企業が、寄附を活用して整備したサテライトオフィスを利用することも可能。**(Q&A等参照)

〈活用事例〉

石川県能登町【令和3年度大臣表彰受賞】

- ・町と地域金融機関、財務局が対話を重ねて事業を企画し、**サテライトオフィスを兼ねたテレワーク施設を運営するとともに、ワーケーションの誘致**に取り組む。
- ・宿泊施設がワーケーションプランを販売開始し、都市部の社会人が能登町を訪れる新たな流れを作り、**関係人口の創出**に取り組む。



デジタル田園都市国家構想交付金と併用する地方公共団体へのインセンティブ付与

- **デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)**の対象事業に200万円以上又は事業費の1割以上の企業版ふるさと納税を活用した寄附を充当する場合、**横展開型における最長5年間の事業計画の申請等**が可能。(通常の横展開型は最長3年間)

企業版ふるさと納税に係る令和3年度寄附実績について

- 令和3年度の寄附実績は、令和2年度税制改正による税額控除割合の引上げ等もあり、**金額・件数ともに約2倍**となり、**大きく増加**（金額は前年比約2.1倍の225.7億円、件数は約2.2倍の4,922件）
- 一層の活用促進に向け、**関係府省との連携等による企業等へのアプローチの強化**、地方公共団体等への**支援の充実**（地方公共団体等が主催する地域別のマッチング会の開催を支援等）等を実施

区分	H28年度 (初年度)	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度 (税制改正の 施行)	R3年度	合計
寄附額 (対前年度増加率)	7.5億円	23.6億円 (+215%)	34.8億円 (+48%)	33.8億円 (△3%)	110.1億円 (+226%)	225.7億円 (+105%)	435.4億円
寄附件数 (対前年度増加率)	517件	1,254件 (+143%)	1,359件 (+8%)	1,327件 (△2%)	2,249件 (+69%)	4,922件 (+119%)	11,628件

※寄附額については、端数処理しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。



企業版ふるさと納税の活用 ー企業の寄附手続の例ー

①寄附の方針を検討し、寄附先の候補となる地方公共団体を選定

- 地域再生計画の認定を受けている地方公共団体の中から選定します。
- 内閣府ポータルサイトで各地方公共団体の地域再生計画や、分野ごとの寄附募集事業を確認することができます。
(URL: https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/kigyuu_furusato.html)
- マッチング会や説明会への参加がきっかけで、寄附に繋がった事例もあります。

②社内提案資料等の作成(メリット、寄附先の選定基準等)、社内調整

③地方公共団体との調整(寄附手続き、寄附活用事業等について)

- 寄附金額や寄附時期、どの事業に対して寄附を行うか等について調整します。
- 地方公共団体の事業の企画立案から事業の実施完了に至るまで、随時、寄附の申し出を行うことが可能です。

④広報に向けた調整(例:寄附贈呈式、報道発表等)

- 寄附目録贈呈式の開催、報道発表(プレスリリース)の実施、地方公共団体ホームページ・広報誌や県政広報番組における寄附企業名の紹介、寄附を活用して整備した施設への銘板の設置等により、寄附による社会貢献を通じた法人のイメージアップや認知度の向上等の効果につながると考えられます。

⑤税務処理の手続

- 税額控除は、実際に寄附を行った日が属する事業年度に適用されます。
- 租税の申告時に、地方創生応援税制の適用がある寄附を行った旨を申告するとともに、寄附先の地方公共団体から交付を受けた受領証の写しを提出(法人税の申告にあっては保管)する必要があります。
税制上の手続に係る詳細については、課税庁から発表されている情報を確認してください。
- 複数のまち・ひと・しごと創生寄附活用事業に対する寄附を一度に行った場合、寄附先の地方公共団体から、事業ごとに受領証の交付を受ける必要があります。

※上記はあくまでも一例であり、企業側から寄附先の地方公共団体を募集する場合や、企業が寄附活用事業の立案段階から参画する場合があります。

サテライトオフィスの整備等の促進に向けて

- 政府として、**地方が抱える課題をデジタル実装を通じて解決し**、地域の個性を活かした地方活性化を図ることで、持続可能な経済社会を目指す「**デジタル田園都市国家構想**」を推進。
- 感染症拡大により、**多くの人々がテレワークを経験**。また、若い世代は、**就職・転職の条件として、テレワークの実施が可能か否かを重要視**。
企業において、**生産性・付加価値の向上、社員の働き方改革**に資するものとして、サテライトオフィス等の活用はメリットが大きい。
- そこで、政府として、以下の目標を掲げ、**サテライトオフィスの整備等を促進**。

目標

企業進出や移住等の推進に向け、
サテライトオフィスの整備等に取り組む地方公共団体を1,200団体に（2027年度末まで）

※デジタル田園都市国家構想総合戦略（令和4年12月23日閣議決定）より

形態の例

サテライトオフィス

企業等の地方拠点が設置されたオフィス
(単独利用、複数利用どちらも含む)



シェアオフィス

1つのスペースを複数の企業等で共有。
サテライトオフィスよりも安価で設置が可能。



コワーキングスペース

1つのスペースを複数の個人で共有。共有型の
オープンスペースで、各人が独立して仕事を行う。



政府としての促進策を用意（企業向けの企業版ふるさと納税等）

サテライトオフィスの整備等の場合、寄附企業以外の企業も入居していることが望ましいが、**公募を通じて、寄附企業以外の者も同じ条件でその施設の利用が可能であったのであれば、寄附企業以外の企業の入居がなくても禁止される専属的利用に当たらないと考えられ、企業版ふるさと納税を活用することが可能（ルールを明確化）**

スタジアム・アリーナ、文化・教育施設の整備等への企業版ふるさと納税の活用促進について

- PFI等の施設整備等に向けた企業の資金支援を促すため、**スタジアム・アリーナ及び文化・教育施設の整備等に企業版ふるさと納税等を積極的に活用**していくことされている。
(第18回民間資金等活用事業推進会議(令和4年6月3日)資料参照)
- 内閣府としても、
 - ・寄附を活用して整備・運営が行われる競技場の利用に係る**ルールの明確化**(「『寄附を行うことの代償として経済的な利益を供与すること』についての解説」の公表(令和4年6月27日))
 - ・企業版ふるさと納税**ポータルサイトにおいて、寄附募集事業の分野として追加**(同7月8日)
 - ・スタジアム・アリーナ及び文化・教育施設の整備をテーマとした**マッチング会の開催**(同7月14日)のほか、活用事例の周知等を通じて、更なる活用促進を図っていく。

スタジアム・アリーナ整備に係る企業版ふるさと納税の活用事例

<スポーツによる持続可能なまちづくりプロジェクト(群馬県太田市)>

スポーツ交流による関係人口獲得の推進等を図るため、太田市運動公園内にアリーナ(体育館)を建設。スポーツに関する既存の取組や観光事業、シティプロモーション事業と連携することで相乗効果を発揮。低迷している地域内消費額(観光消費額)の拡大により、市の活性化を目指す。

<事業期間>2020年4月~2025年3月

<総事業費(見込み)>78.5億円

<寄附額>1億円(2020年度)

※2022年度までに寄附総額30億円を
目指す



総合戦略の基本的考え方

- テレワークの普及や地方移住への関心の高まりなど、**社会情勢がこれまでとは大きく変化している中、今こそデジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。**
- **東京圏への過度な一極集中の是正や多極化を図り、地方に住み働きながら、都会に匹敵する情報やサービスを利用できるようにすることで、地方の社会課題を成長の原動力とし、地方から全国へとボトムアップの成長につなげていく。**
- デジタル技術の活用は、その**実証の段階から実装の段階に着実に移行**しつつあり、デジタル実装に向けた各府省庁の施策の推進に加え、デジタル田園都市国家構想交付金の活用等により、**各地域の優良事例の横展開を加速化。**
- **これまでの地方創生の取組も、全国で取り組まれてきた中で蓄積された成果や知見に基づき、改善を加えながら推進していくことが重要。**

＜総合戦略のポイント＞

- まち・ひと・しごと創生総合戦略を抜本的に改訂し、**2023年度から2027年度までの5か年の新たな総合戦略**を策定。デジタル田園都市国家構想基本方針で定めた取組の方向性に沿って、**各府省庁の施策の充実・具体化**を図るとともに、**KPIとロードマップ（工程表）**を位置付け。
- 地方は、地域それぞれが抱える社会課題等を踏まえ、**地域の個性や魅力を生かした地域ビジョンを再構築し、地方版総合戦略を改訂。地域ビジョン実現に向け、国は政府一丸となって総合的・効果的に支援する観点から、必要な施策間の連携をこれまで以上に強化**するとともに、同様の社会課題を抱える複数の地方公共団体が連携して、**効果的かつ効率的に課題解決に取り組むことができるよう、デジタルの力も活用した地域間連携の在り方や推進策を提示。**

施策の方向

デジタルの力を活用した地方の社会課題解決

デジタルの力を活用して地方の社会課題解決に向けた取組を加速化・深化

- 1 地方に仕事をつくる**
スタートアップ・エコシステムの確立、中小・中堅企業DX（キャッシュレス決済、シェアリングエコノミー等）、スマート農林水産業・食品産業、観光DX、地方大学を核としたイノベーション創出 等
- 2 人の流れをつくる**
「転職なき移住」の推進、オンライン関係人口の創出・拡大、二地域居住等の推進、地方大学・高校の魅力向上、女性や若者に選ばれる地域づくり 等
- 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる**
結婚・出産・子育ての支援、仕事と子育ての両立など子育てしやすい環境づくり、こども政策におけるDX等のデジタル技術を活用した地域の様々な取組の推進 等
- 4 魅力的な地域をつくる**
教育DX、医療・介護分野DX、地域交通・インフラ・物流DX、まちづくり、文化・スポーツ、防災・減災、国土強靱化の強化等、地域コミュニティ機能の維持・強化等



地方のデジタル実装を下支え

デジタル実装の基礎条件整備

デジタル実装の前提となる取組を国が強力で推進

- 1 デジタル基盤の整備**
デジタルインフラの整備、マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大、データ連携基盤の構築（デジタル社会実装基盤全国総合整備計画の策定等）、ICTの活用による持続可能性と利便性の高い公共交通ネットワークの整備、エネルギーインフラのデジタル化 等
- 2 デジタル人材の育成・確保**
デジタル人材育成プラットフォームの構築、職業訓練のデジタル分野の重点化、高等教育機関等におけるデジタル人材の育成、デジタル人材の地域への還流促進、女性デジタル人材の育成・確保 等
- 3 誰一人取り残されないための取組**
デジタル推進委員の展開、デジタル共生社会の実現、経済的事情等に基づくデジタルデバイドの是正、利用者視点でのサービスデザイン体制の確立 等



地域ビジョンの実現に向けた施策間連携・地域間連携の推進

＜モデル地域ビジョンの例＞

■ スマートシティスーパーシティ  スマートシティ AICT (福島県会津若松市)	■ 「デジ活」中山間地域  担い手減少に対応した自動草刈機の導入	■ 産学官協創都市  データを活用したスマート農業の取組 (高知県・高知大学)
■ SDGs未来都市  地域交通システムやコミュニケーションロボットの活用 (宮城県石巻市)	■ 脱炭素先行地域  ハイオマス発電所稼働による新産業の創出 (岡山県真庭市)	

＜重要施策分野の例＞

■ 地域交通のり・デザイン  自動運転バス の運行 (茨城県境町)	■ こども政策  保健師等とのオンライン相談 (山梨県富士吉田市)	■ 教育DX  オンラインによる遠隔合同授業 (鹿児島県三島村)	■ 地域防災力の向上  GPS除雪管理システムの導入 (山形県飯豊町)
■ 遠隔医療  医療機器装備の移動診療車 (長野県伊那市)	■ 地方創生テレワーク  空き蔵を活用したサテライトオフィスの整備 (福島県喜多市)	■ 観光DX  観光アプリを活用した混雑回避・人流分散 (京都府京都市)	

地域ビジョン実現を後押し

＜施策間連携の例＞

関連施策の取りまとめ	重点支援	優良事例の横展開	伴走型支援
✓ 関係府省庁の施策を取りまとめ、地方にわかりやすい形で提示	✓ モデルとなる地域を選定し、選定地域の評価・支援	✓ 他地域のモデルとなる優良事例の周知・共有、横展開	✓ ワンストップ型相談体制の構築や地方支分部局の活用等による伴走型支援

＜地域間連携の例＞

デジタルを活用した取組の深化	重点支援	優良事例の横展開
✓ 自治体間連携の枠組みにおけるデジタル活用の取組を促進	✓ 国が事業の採択や地域の選定等を行う際に、地域間連携を行う取組を評価・支援	✓ 地域間連携の優良事例を収集し、メニューブック等を通じて広く周知・共有

企業版ふるさと納税活用促進に向けた取組 ー関係省庁・関係団体との連携等ー

- 企業版ふるさと納税の更なる活用促進に向け、**関係省庁・関係団体等と連携して、マッチング会の開催や制度の周知を実施。**
- 各地域におかれても、**地域別マッチング会等の取組の積極的な企画・実施**をお願いしたい。

○ 内閣府・関係省庁共催のマッチングイベントの開催

開催日	主催(共催)	イベント名
R4.2.22	内閣府・環境省	企業版ふるさと納税の活用に向けた企業と地方公共団体とのマッチング会 ～地域脱炭素の推進に向けて～
R4.2.28	内閣府・経済産業省	地域経済活性化に向けた企業版ふるさと納税活用セミナー&マッチング会
R4.10.18	内閣府・経済産業省	自治体×企業 ビジネスマッチング会 ～地域課題はビジネスチャンス！企業版ふるさと納税も活用できる！～

○ 関係省庁・関係団体のイベントでの周知等

開催日	主催等	イベント名
R3.9.22	経済産業省・日本公認会計士協会共催	特別オンラインセミナー 企業のデジタル戦略、SDGsによる企業成長と地域貢献
R3.10.27	環境省、and Beyond カンパニー (事務局NPO法人ETIC.)	地域循環共生圏フォーラム2021
R3.11.18	消費者庁	消費者志向経営に関する連絡会
R3.12.15	スポーツ庁	地域におけるスポーツの場づくりに関するオンラインセミナー
R3.12.16	経済産業省	企業版ふるさと納税説明会
R4.5.20	(一社)ギフトサプライヤー協会	ギフトサ2022総会
R4.10.25	環境省	地域循環共生圏フォーラム2022
R4.11.4	(一社)日本テレワーク協会 (主催) (一社)全国古民家再生協会 (ブース出展)	デジタル田園都市 supported by テレワーク
R4.11.28	環境省	地域脱炭素推進のためのネットワーク構築 ～地域脱炭素ワーキングイベント～

活用促進に向けた国や地方公共団体等の取組（令和3年度以降）②

（3）地方公共団体主催イベントでの説明（内閣府が登壇したイベントを記載）

開催日	主催	イベント名	参加団体数
R3.8.3	富山県	企業版ふるさと納税説明会	県内:13団体
R3.8.30	熊本県玉名市	たまな未来創造塾	企業:25社
R3.11.2	奈良県(奈良県企業版ふるさと納税連絡協議会)	企業×自治体マッチング会	県内:25団体 県外:6団体 企業:28社
R4.11.28	北海道	地域再生計画未策定市町村向けワークショップ	道内:9団体
R4.12.6	奈良県(奈良県企業版ふるさと納税連絡協議会)	企業×自治体マッチング会	県内:17団体 県外:1団体 企業:22社
R5.2.9、 14、15	8府県 (岩手県・福島県・福井県・ 滋賀県・大阪府・島根県・ 高知県・熊本県)	「THE 地方創生WEEK～企業版ふるさと納税で地方を応援～」 ・8府県と内閣府の共催により、地域別のマッチング会を開催。 (内閣府が開催を支援)	自治体:264名 企業 :310名

（4）金融機関主催イベントでの説明（内閣府が登壇したイベントを記載）

開催日	主催	イベント名	参加団体数
R3.8.30	興能信用金庫	第5回奥能登2市2町連絡会議	県内:5団体 企業:4社
R3.12.16	(株)武蔵野銀行	「企業版ふるさと納税制度」活用のポイントセミナー	企業:167名
R4.2.4	(株)広島銀行 等	官民連携の手法と実践セミナー	約180名
R4.3.10	(株)山陰合同銀行	島根県企業版ふるさと納税 パートナーシップ構築のためのオンライン説明会	県内:13団体 県外:2団体 企業:36社
R4.12.6	(株)群馬銀行	企業版ふるさと納税マッチング会	県内:10団体、企業:40社
R5.1.18	(株)七十七銀行	企業版ふるさと納税マッチング会	県内:31団体 企業:130社

企業と地方公共団体のマッチングを推進するため、**マッチング会を開催する地方公共団体等へ企業版ふるさと納税マッチング・アドバイザーを派遣**します。

1. 派遣内容

- 地域で開催されるマッチング会にアドバイザーが登壇し、
 - ・地方公共団体の訴求内容・訴求方法
 - ・企業の地方公共団体への提案内容 等について助言します。

※原則、オンラインになります。

- 個別面談の場にアドバイザーが参加することで、**マッチングの確度向上**が期待できます。
- アドバイザーに対する謝金等は内閣府が負担します。

企業版ふるさと納税マッチング・アドバイザー



山内 幸治



吉弘 拓生



晝田 浩一郎

2. 派遣基準（要件）

企業と地方公共団体のマッチング会を開催する地方公共団体等が対象となります。

各地域におかれても、地域別マッチング会の積極的な企画・実施をお願いします。

■対象となる派遣先

- ・地方公共団体
- ・国の行政機関
- ・公益法人(宗教法人を除く。)又はこれに準ずる団体
- ・学校法人、金融機関、労働団体、新聞社等の報道機関 等

■マッチング会の内容

- ・企業版ふるさと納税の推進、普及又は啓もうに積極的に寄与すること
- ・特定の者の利益が図られるおそれのないもの
- ・複数の地方公共団体と複数の企業が参加する会であること
- ・地方公共団体と企業が対話を行う個別面談の場を設けること

3. 申請方法

- ① 派遣を希望される場合は、内閣府(右記連絡先)までお問い合わせください。
- ② 申請様式をお送りしますので、マッチング会を企画の上、内閣府まで様式を提出してください。
- ③ 提出後、日程・内容等を確認・調整の上、派遣の可否を決定します。
※申請多数の場合、派遣できない場合がありますので、ご了承ください。

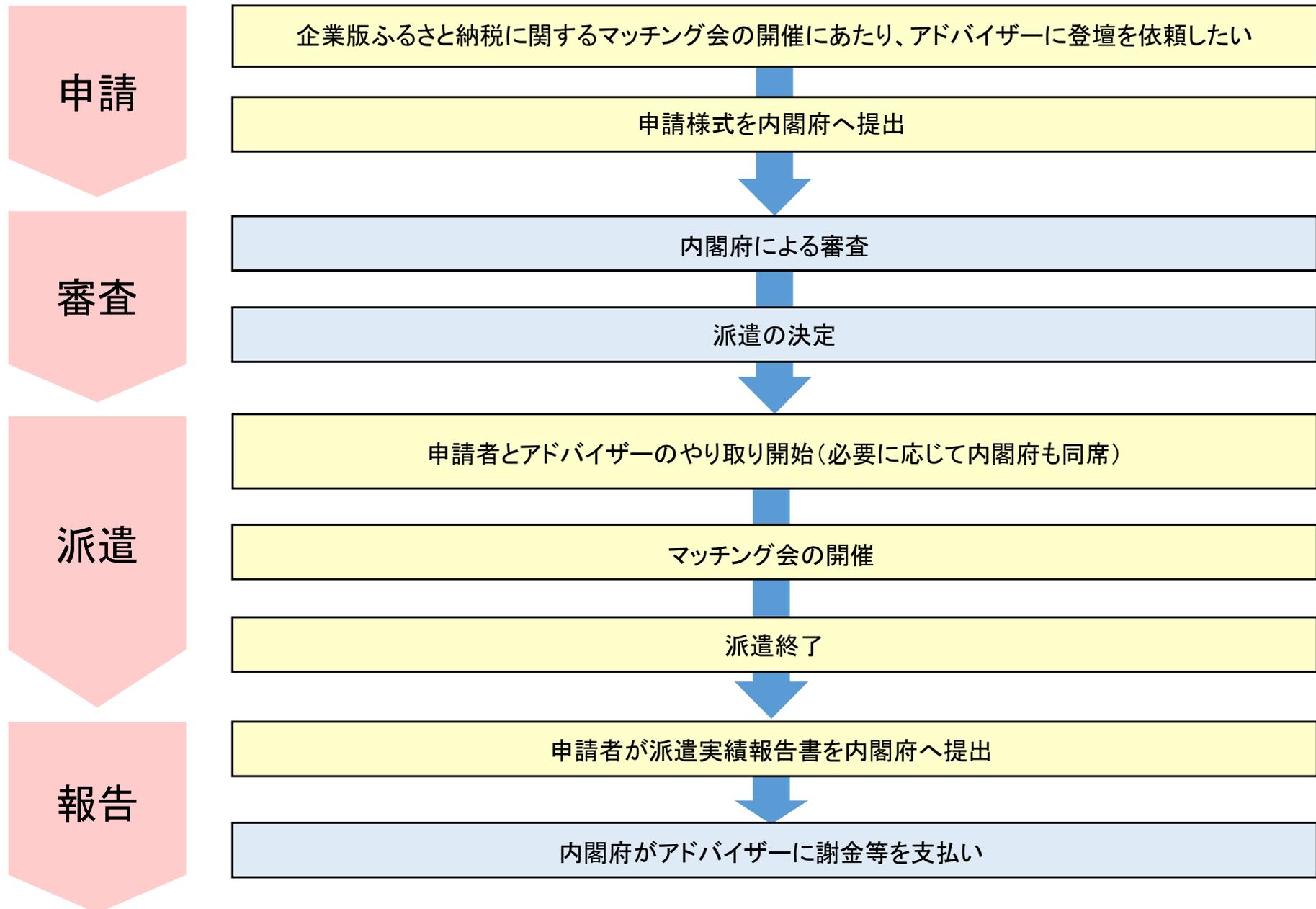
【連絡先】

内閣府地方創生推進事務局(企業版ふるさと納税担当)

Tel :03-6257-1421

E-Mail:kigyou-furusato@cas.go.jp

企業版ふるさと納税マッチング・アドバイザー派遣の手順



制度活用ポイント

～内閣府企業版ふるさと納税マッチング・アドバイザーの視点①～

- 地方公共団体と企業のマッチングを推進し、企業版ふるさと納税の一層の活用を図ることを目的として、「内閣府企業版ふるさと納税マッチング・アドバイザー」制度を創設。
- 現在、3名の方に「内閣府企業版ふるさと納税マッチング・アドバイザー」を委嘱。

内閣府企業版ふるさと納税マッチング・アドバイザーの考える、制度活用のポイント！

①官民連携 × 晝田 浩一郎（ひるた こういちろう）アドバイザー

企業と自治体がどんな「まち」にしたいか対等に対話する

- ✓ 地域を巻き込み一緒に事業を行ってくれる、地方創生に積極的な企業と対話を重ねる。
- ✓ こんなまちが良いといったビジョンを企業・行政で共有して、取り組みを開始する。

地元企業を巻き込む

- ✓ 市外企業だけではなく、地元企業も巻き込みながら一緒に事業立案を進める。
- ✓ 企業版ふるさと納税の寄附だけでなく、地元企業からの協賛に繋がることもある。



晝田 浩一郎（ひるた こういちろう）
アドバイザー

制度活用ポイント

～内閣府企業版ふるさと納税マッチング・アドバイザーの視点②～

②企業へのアプローチ × 吉弘 拓生（よしひろ たくお）アドバイザー

ウェルビーイングな視点

- ✓ 企業と長期的に良い関係を構築する。
- ✓ 企業に事業への共感を得てもらうことが、寄附に結びつくポイント。

庁内連携とスピード感の重要性

- ✓ 企業との調整、寄附の受領までのスピード感が重要。
- ✓ 人材派遣型の活用には、職務内容と人材イメージを庁内の複数の部局で議論・共有する。



吉弘 拓生（よしひろ たくお）
アドバイザー

③人材派遣型の活用 × 山内 幸治（やまうち こうじ）アドバイザー

企業の既存の枠組みを超えた取り組み

- ✓ 企業も、より当事者意識を持って、地域課題に関わるため人材派遣型を検討している。
- ✓ 本業と違う領域の事業の場合も、幅広く「課題解決」というプロセスについて取り組んでいる企業もある。

パートナーシップのプロセス

- ✓ 自治体の目指す姿に共感し、お互いがwinwinの関係が理想。対話を重ねて、関係が深まっていくことがウェルビーイングにつながる。
- ✓ 人材派遣型の活用には、人材のマッチングが重要。（職務と社員のスキルの一致）



山内 幸治（やまうち こうじ）
アドバイザー

企業の「各地方公共団体でどんな寄附事業があるか分からない。」に応えるため、内閣府ポータルサイトに寄附募集事業を掲載。

■企業版ふるさと納税ポータルサイト トップページ



地域から探す →

分野別の寄附募集事業一覧 →

キーワードから探す →

企業版ふるさと納税
ポータルサイト→



※「分野別の寄附募集事業」「キーワードから探す」における検索で該当しない事業であっても、企業版ふるさと納税に係る寄附を充当できる場合がありますので、各地方公共団体の担当部署にお問い合わせください。

- ・企業版ふるさと納税を、**シティプロモーションの機会**と捉えること。
- ・企業に共感を得られる魅力的な事業づくりや**プレゼン**が重要。
- ・企業とのネットワークを持つ関係部署との**庁内連携**が重要。
(商工担当部局、企業との包括連携協定の担当部署、東京事務所等)
- ・**首長などによるトップセールス**や、**独自のチラシ**を作成することも有効。
- ・再度の寄附獲得に向け、寄附活用事業の進捗や成果の報告なども含め、**企業に対するきめ細かなフォロー**を。

- ・**最大約9割の税の軽減効果**。実質(最小)約**1割の負担**で、**企業のイメージアップ**や**CSR、SDGsの推進**に寄与。
- ・自治体のホームページや広報誌、施設の銘板などで、**企業名の紹介**が可能。
- ・**自社の継続的な発展に寄与する事業等へ寄附**を行う例も。
(例)・エゴマを使った商品を製造する企業の関連会社が、エゴマ栽培の効率化を図る事業に寄附
 - ・鉄道会社が沿線のワイナリーの魅力向上等に取り組む事業に寄附
- ・**寄附を活用して整備したサテライトオフィスに入居**することも可能。
- ・**企業版ふるさと納税(人材派遣型)**を活用することで、**社員の人材育成**も可能。

「寄附を行うことの代償として経済的な利益を供与すること」についての解説①

「寄附を行うことの代償として経済的な利益を供与すること」についての解説
—企業版ふるさと納税による寄附をご検討いただいている法人の皆様へ—

令和4年6月27日
内閣府地方創生推進事務局

企業版ふるさと納税では、内閣府令において、地方公共団体が、寄附を行う法人に対し、その代償として経済的な利益を供与することが禁止されています（具体的な条文は地域再生法施行規則（平成17年内閣府令第53号）の第13条です。）。

以下では、このことについて、一問一答の形式で解説を行っております。

なお、「まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関するQ&A（第11版）＜事業実施・実施状況報告編＞」（令和4（2022）年1月17日、内閣府地方創生推進事務局。以下「Q&A」といいます。）も別途、公表しておりますので、ご関心があれば、併せてご覧ください。

また、解説の内容について、適宜、拡充を図っていくこととしています。

＜掲載ページ＞

企業版ふるさと納税ポータルサイトの「Q&A」に掲載

https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/kigyou_furusato.html

【総論】

総一問 1 寄附の代償（見返り）として禁止される事例は何ですか。

総一答 1 以下のような行為を、地方公共団体が寄附を行う法人に対して行うことは禁止されています。

- 寄附を理由とした補助金の交付
- 寄附を理由とした、他の法人の場合より低い金利での貸付け
- 入札や許認可での便宜の供与
- 合理的な理由なく、市場価格より低い価格で財産を譲渡すること
- 寄附を理由とした換金性の高い商品（商品券やプリペイドカード等）の提供
- 寄附を行うことを、公共事業の入札参加要件とすること
- 寄附を活用して整備した施設を専属的に利用させること
- 合理的な理由なく、他の利用者より低廉な料金で公共施設を利用させること

※ 参考：Q & AのQ5-1-1

総一問 2 寄附の代償（見返り）には該当せず、許容される事例は何ですか。

総一答 2 以下のような行為を、地方公共団体が寄附を行う法人に対して行うことは禁止されておられません。

- 寄附を行った法人に対し、感謝状やこれに類するものを贈呈すること
- 地方公共団体のHPや広報誌等において、寄附を活用して実施している事業の紹介に併せて、寄附を行った法人の名称を他の寄附者と並べて紹介すること
- 寄附を活用して整備した施設等に銘板等を設置し、寄附を行った法人の名称を他の寄附者と並べて列挙すること
- 社会通念上許容される範囲内で記念品やこれに類するものを贈呈すること

※ 参考：Q & AのQ5-1-2

「寄附を行うことの代償として経済的な利益を供与すること」についての解説③

【契約一般】

契—問 1 寄附を行った地方公共団体から工事の受注等を行うことは、禁止される寄附の見返り（寄附の代償として供与される経済的利益）に当たりませんか。

契—答 1 競争入札によるか、随意契約によるかにかかわらず、地方公共団体において以下の取組みが行われることを前提とすれば、寄附の代償として経済的な利益が供与されることには当たりません。

※ 補足説明その 1

地方公共団体において必要となる取組みとは、入札及び契約に関する次の 3 つのすべてです。

- ① 条例・規則等を含む法令を遵守すること
- ② 手続きにおいて、寄附を行った法人への便宜の供与など、寄附の受領を理由に他の法人との間で別異に取り扱うことがないようにすること
- ③ 手続きの公正性・透明性等に係る説明責任を十分に果たすこと

ただし、③に関し、随意契約によることができる場合の具体的な基準が法令の範囲内で地方公共団体の自主的な判断に委ねられていることなどに照らし、一般競争入札や指名競争入札による場合に比べて、より一層、手続きの公正性・透明性等に係る説明責任を十分に果たす必要があります。

※ 補足説明その 2

万が一、受注等を行う上で疑問等が生じた場合には、該当する地方公共団体に対し確認等を行っていただきますよう、お願いします。

※ 参考：Q & A の Q 5 - 2 - 1、Q 5 - 2 - 2

契—問 2 過去に契約関係にあった地方公共団体や、現に契約関係にある地方公共団体に対し、寄附を行うことはできますか。

契—答 2 原則として、寄附の代償として経済的な利益が供与されることには該当しないことから、寄附を行うことができます。

※ 参考：Q & A の Q 5 - 2 - 3

「寄附を行うことの代償として経済的な利益を供与すること」についての解説④

【施設等の利用】

施—問 1 寄附により整備されたサテライトオフィス（シェアオフィス、コワーキングスペースなども含む。）を、寄附を行った法人が利用することは、禁止される寄附の見返り（寄附の代償として供与される経済的利益）に当たりませんか。

施—答 1 まず、寄附を行った法人によるサテライトオフィスの利用に先立ち、その他の者も利用しているというケースが挙げられます。この場合には、利用料等の利用条件の面で、寄附を行った法人とその他の法人との間で不合理な区別がなされている事例を除いて、禁止される「寄附を代償とした経済的な利益の供与」には当たりません。

一方で、寄附を行った法人によるサテライトオフィスの利用に先立ち、その他の者は利用していないというケースが挙げられます。この場合に、地方公共団体において、利用のための公募が行われ、その他の者が将来的に利用することが排除されていないのであれば、禁止される「寄附を代償とした経済的な利益の供与」には当たりません。

※ 補足説明その1

寄附により整備された施設（サテライトオフィス等）を、寄附を行った法人が利用する場合に、禁止される寄附を代償とした経済的な利益の供与に該当するか否かを判断するに際しては、主に、以下の2点が問題となります。

- ① 専属的な利用に当たるか否か
- ② 利用料等の利用条件の面で、寄附を行った法人とその他の法人との間で、合理的な理由なく異なる取扱いがなされているといえるかどうか

※ 補足説明その2

『寄附を行った法人による専属的な利用』には当たらない、と認められるためには、地方公共団体において、利用のための公募が行われることが必要です。そして、この公募では、寄附を行った法人以外の者も同じ条件で施設を利用することを可能とするために募集の手続きが採られることが重要です。併せて、寄附を行った法人以外の者が将来的に利用することが排除されることのないよう、地方公共団体において取り扱うことも必要です。

※ 補足説明その3

『利用料等の利用条件の面で、寄附を行った法人とその他の法人との間で不合理な区別がなされている場合』としては、例えば、合理的な理由なく、寄附を行った法人のみに対して施設の利用料を無償にすることや、低廉な利用料が設定されることが挙げられます。

「寄附を行うことの代償として経済的な利益を供与すること」についての解説⑤

【施設等の利用】

施—問2 プロスポーツチームの運営会社から受けた寄附により、同チームの本拠地として使用されるための競技場が整備された場合に、同チームがその競技場を利用することは、禁止される寄附の見返り（寄附の代償として供与される経済的な利益）に当たりませんか。

施—答2 まず、たとえプロスポーツチームの本拠地としての使用が予め計画されていたとしても、地域住民や他の団体による利用が排除されていないのであれば、同チームの利用は、禁止される専属的な利用に当たりません。

その上で、利用料等の利用条件の面で、他の利用者との間で不合理な区別がなされていないのであれば、禁止される「寄附を代償とした経済的な利益の供与」には当たりません。

【図】



※ 補足説明その1

寄附により整備された施設（競技場等）を、寄附を行った法人が利用する場合に、禁止される寄附を代償とした経済的な利益の供与に該当するか否かを判断するに際しては、主に、以下の2点が問題となります。

- ① 専属的な利用に当たるか否か
- ② 利用料等の利用条件の面で、寄附を行った法人とその他の法人との間で、合理的な理由なく異なる取扱いがなされているといえるかどうか

※ 補足説明その2

『利用料等の利用条件の面で、寄附を行った法人とその他の法人との間で不合理な区別がなされている場合』としては、例えば、合理的な理由なく、寄附を行った法人の運営するプロスポーツチームのみに対して、施設の利用料を無償にすることや、低廉な利用料が設定されることが挙げられます。なお、この具体例は、条例等の規定に基づく減免措置を一般的に妨げるものではありません。

※ 補足説明その3

寄附を行った法人が、例えば、プロスポーツチームを運営する法人の親会社である場合には、施—問2に対する施—答2と同様の考え方に基づいて、「寄附を代償とした経済的な利益の供与」に当たるかどうかを判断することになります。詳細はQ&AのQ5-5をご参照ください。

※ 補足説明その4

なお、プロスポーツチームの本拠地として使用されるための競技場を地方公共団体が整備するに先立ち、当該地方公共団体が議会や地域住民に対し、その必要性や公益性等に関して十分に説明責任を果たすべきことは、言うまでもありません。

「寄附を行うことの代償として経済的な利益を供与すること」についての解説⑥

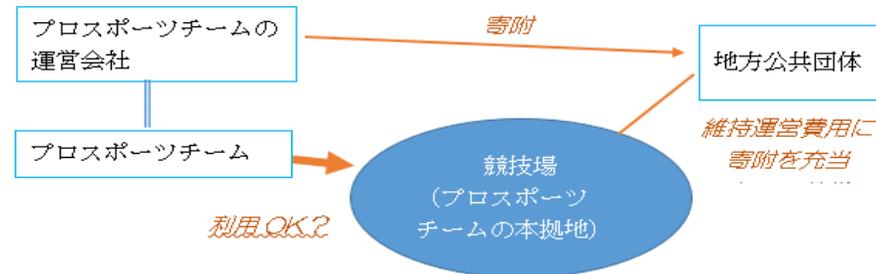
【施設等の利用】

施—問3 プロスポーツチームの本拠地として使用されるための競技場が整備され、同チームの運営会社から受けた寄附により、その競技場の維持運営事業が行われている場合に、同チームがその競技場を利用することは、禁止される寄附の見返り（寄附の代償として供与される経済的な利益）に当たりませんか。

施—答3 まず、たとえプロスポーツチームの本拠地としての使用が予め計画されていたとしても、地域住民や他の団体による利用が排除されていないのであれば、同チームの利用は、禁止される専属的な利用に当たりません。

その上で、利用料等の利用条件の面で、他の利用者との間で不合理な区別がなされていないのであれば、禁止される「寄附を代償とした経済的な利益の供与」には当たりません。

【図】



※ 補足説明その1

寄附により整備された施設（競技場等）を、寄附を行った法人が利用する場合に、禁止される寄附を代償とした経済的な利益の供与に該当するか否かを判断するに際しては、主に、以下の2点が問題となります。

- ① 専属的な利用に当たるか否か
- ② 利用料等の利用条件の面で、寄附を行った法人とその他の法人との間で、合理的な理由なく異なる取扱いがなされているといえるかどうか

※ 補足説明その2

『利用料等の利用条件の面で、寄附を行った法人とその他の法人との間で不合理な区別がなされている場合』としては、例えば、合理的な理由なく、寄附を行った法人の運営するプロスポーツチームのみに対して、施設の利用料を無償にすることや、低廉な利用料が設定されることが挙げられます。なお、この具体例は、条例等の規定に基づく減免措置を一般的に妨げるものではありません。

※ 補足説明その3

寄附を行った法人が、例えば、プロスポーツチームを運営する法人の親会社である場合には、施—問3に対する施—答3と同様の考え方に基づいて、「寄附を代償とした経済的な利益の供与」に当たるかどうかを判断することになります。詳細はQ&AのQ5-5をご参照ください。

「寄附を行うことの代償として経済的な利益を供与すること」についての解説⑦

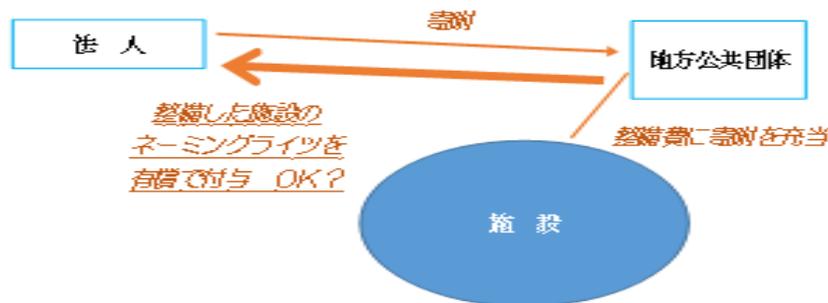
【ネーミングライツ】

ネー問 寄附を行った法人が、寄附をした地方公共団体との間で、その寄附により整備された施設等について、有償のネーミングライツ契約を締結することは、禁止される寄附の見返り（寄附の代償として供与される経済的利益）に当たりませんか。

ネー答 地方公共団体において以下の取組みが行われることを前提とすれば、寄附の代償として経済的な利益が供与されることには当たりません。

なお、施設等の整備に関する事業が寄附を活用して行われるものか否かによって、結論が左右されるものではありません。

【図】



※ 補足説明その1

地方公共団体において必要となる取組みとは、契約に関する次の3つのすべてです。

- ① 条例・規則等を含む法令を遵守すること
- ② 手続きにおいて、例えば、優先交渉権者の選定に際して寄附を行った法人しか応募できないような不合理な条件を設けることによる、当該法人への便宜の供与など、寄附の受領を理由に他の法人との間で別異に取り扱うことがないようにすること
- ③ 手続きの公正性・透明性等に係る説明責任を十分に果たすこと

※ 補足説明その2

万が一、契約を締結する上で疑問等が生じた場合には、該当する地方公共団体に対し確認等を行っていただきますよう、お願いします。

※ 参考：Q & AのQ5-3-1

なお、無償のネーミングライツ契約の締結については、Q & AのQ5-3-2をご参照ください。